明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報
編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔省　令〕
○更生保護委託費支弁基準の一部を改正する省令（法務四）　二
○財務省組織規則の一部を改正する省令（財務二）　二
○国民年金基金及び国民年金基金連合会の財務及び会計に関する省令の一部を改正する省令（厚生労働一一）　二
○雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（同一二）　二
○特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律第十一条第三項の単位数量当たりの第一種最終処分業務に必要な金額及び同法第十一条の二第三項の単位数量当たりの第二種最終処分業務に必要な金額を定める省令の一部を改正する省令（経済産業五）　三
○平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令（環境二）　三

〔告　示〕
○社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件（金融庁・法務・財務一）　四
○市の境界変更の件（総務一一）　四
○市町の境界変更の件（同一二）　四
○除籍の一部が滅失した件（法務六六）　四
○除籍が滅失した件（同六七）　四
○日本国に帰化を許可する件（同六八）　四
○ロランC局及びチャイカ局の利用による極東水域における共同の無線航行業務の確立のための国際的な事業計画に関する中華人民共和国政府、日本国政府、大韓民国政府及びロシア連邦政府による協定からの日本国の脱退に関する件（外務三〇）　五
○外国政府の不動産に関する権利の取得に関する政令により財務大臣の指定する国の一部を改正する件（財務三一）　五
○関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十六年度の初日から平成二十六年十二月三十一日までの輸入数量を告示する件（同三二）　五
○平成二十六年度の初日から平成二十六年十二月三十一日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量及び各協定対象外輸入数量を告示する件（同三三）　六
○平成二十六年度の初日から平成二十六年十二月三十一日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件（同三四）　六
○税理士・税理士法人に対する懲戒処分等の考え方を公表する件の一部を改正する件（同三五）　六
○障害者の雇用の促進等に関する法律の規定により在宅就業支援団体を登録した件（厚生労働一六）　七
○労働者災害補償保険法施行規則第一条第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める事務を定める告示等の件の一部を改正する件（同一七）　七
○厚生労働大臣の定める先進医療及び施設基準の一部を改正する件（同一八）　八
○農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律の規定に基づき、登録認定機関の登録を更新した件（農林水産二一三）　八
○保安林の指定をする件（同二一四～二一六）　八
○保安林の指定施業要件を変更する件（同二一七）　九
○中小企業診断士の登録等及び試験に関する規則第三十七条第一項の規定に基づき、理論政策更新研修機関として登録した件（経済産業一一）　九
○建設業法施行規則第七条の三第一号又は第二号に掲げる者と同等以上の知識及び技術又は技能を有するものと認める者を定める件の一部を改正する件（国土交通一九二）　一〇

〔国会事項〕
内閣　国家公安委員会　警察庁　国土交通省　一〇

〔人事異動〕
諸事項　一〇

〔官庁報告〕
官庁事項
組換えＤＮＡ技術応用飼料の安全性に関する確認を受けた飼料について（公表）（農林水産省）　一〇
国家試験
平成二十七年司法試験の試験場（司法試験委員会）　一〇
平成二十七年度自動車整備士技能検定試験の実施について（国土交通省）　一三

〔公　告〕
諸事項　二九
官庁
適格機関投資家、外国監査法人等、鉱業法第一四二条の規定関係　二
裁判所
相続、公示催告、失踪、除権決定、破産、免責、特別清算、再生関係　三
特殊法人等
企業年金基金清算結了・清算人退任関係　二九
地方公共団体
教育職員免許状失効関係
会社その他